

社長インタビュー

成長戦略



成長戦略について教えてください。



**国内外において、中長期的な供給力の
増強を目指していきます。**

日本国内では、現在取り組んでいる竹原火力のリプレースをはじめとする、石炭火力の新・増設の可能性を追求していきます。また、環境に配慮しつつ石炭火力を展開していくために、更なる高効率化と低炭素化を目指した技術開発に取り組んでいきます。

大間原子力発電所については、新たな規制基準に適合させ、地域の皆様から信頼される安全な発電所として、確実に完成・稼働させるべく、全力を挙げていきます。

グローバルな成長を目指す海外発電事業では、タイで建設中の大型IPPプロジェクトの確実な運転開始を目指すとともに、インドネシアにおける大型石炭火力IPPプロジェクトの着工に向けて開発準備を進めます。



石炭火力



石炭火力の供給力の増強に向けた取り組みについて教えてください。



わが国の中長期的な電力の供給安定のために、世界最高水準の高効率石炭火力を環境に配慮しつつ展開していきます。

J-POWERグループは、現在、日本全国で7カ所・841万kW*の石炭火力発電所を運営しており、日本初の輸入炭火力の開発や最新技術の導入による高効率発電等において、日本の石炭火力発電をリードしてきました。

原子力の再稼働や新規開発の見通しが不透明な中、経済的かつ安定的なベース電源としての石炭火力のニーズが高まっています。石炭火力は、石油・ガス火力と比較して燃料の石炭が安価であること、また、石炭は世界各国に分布・賦存していることから、経済性と供給安定性の両面に優れています。

J-POWERグループは、世界最高水準の高効率石炭火力を、環境に配慮しつつ展開していく方針であり、こうした取り組みの一環として、竹原1・2号機のリプレースを計画しています。運転開始から40年近くが経過した現在の1・2号機を、最先端技術を導入した新1号機にリプレースすることにより、環境負荷の低減を図るとともに、エネルギー利用効率の向上を図ります。現在、環境アセスメントの手続きを進めており、2014年度に着工し、2020年に新1号機が運転を開始する予定です。

今後、わが国の中長期的な電力の供給安定のために、竹原新1号機に続く新たなリプレース、新・増設の可能性を追求していきます。

*2013年3月末現在

大間原子力



大間原子力発電所の建設について教えてください。



新規規制基準等を適切に反映し、安全強化対策を着実に実施することで、地域の皆様から信頼される安全な発電所を目指します。

J-POWERグループが青森県下北郡大間町で進めている大間原子力発電所計画は、2008年4月に原子炉設置許可、同年5月には第1回の工事計画認可を受け着工しました。建設工事は東日本大震災により一時休止しましたが、2012年10月に再開しています。

大間原子力発電所計画の概要



大間原子力発電所の建設状況(2013年6月時点)

建設地点:
青森県下北郡大間町

出力:
138.3万kW

原子炉形式:
改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)

今後は、原子力規制委員会による新規制基準や最新の知見を踏まえながら、安全強化対策を着実に実施してまいります。福島第一原子力発電所での事故を真摯に受け止め、J-POWERグループを挙げて、地域の皆様から信頼される安全な発電所づくりに全力で取り組んでいきます。

大間原子力発電所位置



燃料：

濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム
混合酸化物 (MOX) 燃料

営業運転開始時期：

未定

海外発電事業



海外発電事業の今後の見通しについて教えてください。



現在開発中の大型プロジェクトを確実に遂行することにより、持分出力を国内事業の半分に相当する約800万kWまで拡大し、J-POWERグループの事業の柱とすることを目指しています。

海外発電事業における稼働中の発電所の持分出力は425万kW*に達しており、今後もJ-POWERグループの成長ドライバーとしてさらなる拡大を目指していきます。現在タイやインドネシアで開発中の大型プロジェクトが営業運転を開始すれば、持分出力は国内事業の半分近くに相当する約800万kWにまで拡大する見通しです。

タイでは、当社が過半を出資する初めての大型プロジェクトとして、タイ政府のSPPプログラムに基づく7件の各10万kW級ガス火力の開発プロジェクトと、2件の大型ガス火力(各160万kW)のIPPプロジェクトに取り組んでいます。

7件のSPPプロジェクトの建設工事は順調に進捗し、2013年5月までに5件が営業運転を開始しています。2件のIPPプロジェクトでは、ノンセン地点では2014年、ウタイ地点では2015年の営業運転の開始を目指し、建設工事を進めています。これらのプロジェクトは、タイ電力公社と25年間の長期売電契約を締結しており、営業運転開始後は安定した収益が期待できます。

*2013年3月末現在

インドネシアでのセントラル・ジャワ石炭火力プロジェクトは、J-POWERグループにとって初めての海外での大型石炭火力の新規開発案件です。インドネシアの中部ジャワ州において、超々臨界圧発電技術を導入し、同国の石炭を利用した出力200万kWの石炭火力を開発する計画であり、現在、着工に向けた準備を進めています。

今後は、こうした開発中の大型プロジェクトを確実に遂行することにより、海外発電事業を国内事業と並ぶ事業の柱とすることを目指していきます。



KP1発電所(タイ)

地球環境問題への取り組み



地球環境問題への取り組みについて教えてください。



風力をはじめとする再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、石炭火力の高効率化に取り組み、その技術を海外にも展開し、グローバルな低炭素化とエネルギー消費の低減に貢献していきます。

J-POWERグループは、これまでも再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組んでおり、国内での風力発電設備は18地点・風車208基、出力では35万kW*に達しています。今後も、風況が良好な地点を継続的に発掘し、これまで蓄積してきたノウハウを活用して、着実に新規開発を促進していきます。



また、石炭火力でのバイオマス混焼の着実な導入に向け、下水汚泥等の燃料化事業の拡大に継続的に取り組むほか、地熱についても、2020年の運転開始を目指し環境アセスメントの手続きを進めている湯沢地熱プロジェクト(出力4.2万kW級)に続く、新規地点の検討も進めていきます。

*2013年3月末現在

こうした取り組みに加え、J-POWERグループは、石炭火力の高効率化によるCO₂排出量の低減を目指しています。2013年3月には、広島県大崎上島において酸素吹石炭ガス化複合発電技術の大型実証試験発電所を着工しており、2016年度より実証試験を開始する予定です。この技術が実用化されれば、現在最新鋭の超々臨界発電技術と比較して、CO₂排出量をさらに13~25%削減することが可能となります。

こうした日本国内での取り組みに加え、先ほどご紹介したインドネシアでのセントラル・ジャワ石炭火力プロジェクトをモデルケースに、日本が有する最先端のクリーンコール技術を、アジアを中心とする新興国に技術移転することにより、グローバルな低炭素化とエネルギー消費の低減に貢献していきます。



大崎クールジェン・プロジェクト完成予想図(広島県)

株主・投資家の皆様へ



最後に財務戦略・株主還元の方針と、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。



継続的な財務体質の強化を図りつつ、長期安定的な還元を目指すというこれまでの方針に変更はありません。

これまでご説明してきました国内外における中長期的な供給力の増強を柱とした成長戦略を実現していくためにも、引き続き財務体質の強化が重要な経営課題です。安定的な資金調達力を維持するべく、着実に事業収益を確保し内部留保の充実を図ることにより、継続的な自己資本の拡充に努めてまいります。

株主の皆様への還元につきましては、発電所等へのインフラに投資し長期間の操業を通じて投資回収を図るという当社ビジネスの特徴を踏まえ、安定した配当の継続を最も重視するとともに、持続的な企業価値の向上に向けた取り組みを進め、長期にわたって生み出される成長の成果をもって株主還元の充実に努めていく、というこれまでの方針に変更はありません。

東日本大震災を契機として、わが国のエネルギー業界は大きなパラダイム変化の渦中にあります。こうした状況にあるからこそ、J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に掲げるミッションの遂行に向けて、2013年度もチャレンジを続けてまいります。

株主・投資家の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。